

持続可能な消費：ABC理論を越えて

福 士 正 博

I はじめに

『アジェンダ 21』（1992年）の発表を契機に持続可能な消費概念が本格的に提唱されるようになった1990年代以降、環境に優しい消費生活に導く理論的アプローチがあらためて問われるようになってきている。この時期までの、とくに社会学的な消費論に限ってこの問いに対する研究史を振り返ってみると、消費をめぐる論調が大きく変わってきたことがわかる。1960年代くらいまでは、ヴェブレンに代表される顕示的消費論や、フランクフルト学派に見られる文化産業批判、ガルブレイスの「豊かな社会」論など、おおよそ資本主義的蓄積を補完する消費の役割に対する批判的論調が議論の中心となっていた。資本主義の解剖という壮大なテーマを持つマルクス主義も、生産を議論の中心に据えた組み立てしか行ってこなかったために、消費は生産領域を補完する二次的役割しか持たず、消費を体系的に議論する枠組を導き出すことができずにいた。その後消費（社会）論は、グローバル化、審美化、個人化を背景として登場した文化的転回（cultural turn）の影響を受け、消費の意味や象徴的価値、サブカルチャー、審美的デザイン、コミュニケーションツールとしての消費などに注目する、いわば社会的秩序に果たす消費の役割を描き出す論調へと変わってきた。フェザーストンの『消費者文化とポストモダン』（1991年）は、その間の動きを整理した代表的成果と考えることができる。この議論の特徴は、消費を通じた自己アイデンティティの確認、他者との差別化、個性の発揮といった、個人に沈潜した消費論という性格が強く、そのためにどちらかという内向きの、したがって消費のあり方自体が少なくとも環境的に非持続的になっている実態に対する反省が出てきにくいという構造を持っていた。

こうした動きを探るうえで見逃すことができないのは、アラン・ウォーデの指摘にあるように、「消費の文化的分析には、行為の一般理論に内在する理論的弱点が深く刻まれていた」ことである。「個人的アイデンティティや流行ライフスタイルの関心に動機づけられた消費者」像は、消費者行動を舵取りしているのは消費者の意識的、意図的決定であり、そこから消費の意味と方向性を説明するといった、自発的行為理論に依拠する新古典派経済学の消費者主権をよりどころとしていた。ウォーデは、「表現的個人のモデルが持つ欠点のひとつは、消費をうまく定義できていないこと、すなわち、適用に十分な関心を払えないために能動的主体モデルが可能な定義のひとつとなっているなど、非常に混沌とした貧しい概念になって

持続可能な消費：ABC理論を越えて

しまっていることにある」と指摘している¹⁾。ボードリヤールが『消費社会の神話と構造』（1970年）で記号による消費社会の形成を取り上げ、ポストモダンにからめとられた消費社会論を批判する意義を強調していたのも、そのことが一因となっている。ボードリヤールの消費社会批判の問題関心は、次の指摘にはっきり表れている。

「消費というものは、まずはじめに個人的欲求を持った個人を中心に秩序づけられ、ついでこの欲求が権威ないし順応の要請に応じて集団の文脈の上に指数化される、といったものではないことを知るべきだ。実際には、まず最初に差異化の構造的論理が存在し、この論理が諸個人を「個性化された」ものとして、つまり互いに異なるものとして生産する。だがこのことは、自分を個性的なものとする行為においてさえも個々人が自分を順応させる一般的モデルとひとつのコードにしたがって行われる。個人という項目についての独自性／順応主義の図式は本質的なものではなく、体験的レベルの問題なのである。コードに支配された差異化／個性化の図式の論理、これこそ根本的な論理である²⁾」。

この指摘に見るように、ボードリヤールは記号を通じた消費社会のあり方を批判の中心に据えていた。しかし、我々に今求められているのは、ボ・ド・リ・ヤ・ール批判も含めた、消費社会を批判する新しい視座である。ボードリヤールは、記号を通じた差異の社会的論理を明らかにすることに成功したものの、非持続的な消費のあり様を批判する対抗軸として象徴交換しか提唱することができなかった。持続可能な消費概念が提唱されて以来あらためて注目されるようになったのは、人々を環境に優しい行動（pro-environmental behavior, PEB）へ導く理論の構築である。本稿は、行動理論と社会的実践理論（social practice theory）の比較・対照を通じて、持続可能な消費につながる行為理論を探ることを課題としている。行動理論を延長しただけの議論では、記号にからめとられた消費社会を批判するボードリヤールの問題関心どころか、消費の持続可能性を導き出す論理も引き出すことはできず、結果的に非持続的な消費生活を手つかずのまま温存してしまうことになる。求められているのは、これまでの消費論に欠けていた領域を洗い出すとともに、方法論上の欠陥を明確にし、持続可能な消費論の要請に応えることである。

持続可能な消費が提唱された時期は、消費をめぐる文化的転回に新しい動きが見られるようになった時期でもあった。すでに別稿でも述べたように³⁾、実践理論は文化理論の一部として、「社会的なるもの」の根拠を実践に求めている。実践理論が台頭してきたことで文化的転回は、実践論的転回という新たな様相を示すようになった。ギデンズの構造化理論やブルデューのハビトゥス論に代表される社会的実践理論は、セオドール・シャツキヤアンドリース・レクヴィッツらによって精緻化され、新たな段階に入ってきている（社会的実践理論の第1段階から第2段階へ）。こうした社会的実践理論の展開は、実践理論を消費論に適用

しようとしたアラン・ウォーデ、エリザベス・ショブなどを嚆矢とする、優れた研究成果となって現われてきている。この新しい動きには、日常生活を環境に優しい消費へ導く、選択理論から実践理論への展開が含まれている。これらの過程が持つ意義を明らかにするためには、実践理論の視座から、合理的選択理論をはじめとする選択理論の問題点を指摘し、それを実践理論がどのように克服しようとしていたのかを明らかにする必要がある。

II ABC 理論とその批判

そこでまず、問題の所在をつかむために、エリザベス・ショブが *Environment and Planning A* 紙上で発表した論文を契機に行われた論争と、その後の推移について見てみることにしよう。論争は、同誌に発表したショブの「ABC を越えて：気候変動政策と社会的変化の理論」を発端に、その批判と再批判を通じて行われた。ショブは、気候変動などの環境問題が深刻になってきている現実に対応するために、イギリス政府がとろうとしている施策についていくつかの文書を精査した結果、それらの文書に共通しているのは、「個人行動や個人の責任という言葉」にあると指摘している。個人の消費行動が環境負荷を増大させている原因であるのならば、問題を解決する責任も個人にあるという説明はわかりやすい。人は、たとえ環境に優しい信念や価値を持ち、そのような態度をとろうとしても、それと一致した行動を必ずと（れ）るとはかぎらない。こうした態度と行動のズレ (attitude-behavior gap) は、誰もが日常的に直面する苦い経験と言ってよいだろう。このギャップを生み出したのが個人であるのなら、それを埋める責任も個人にあるという認識は当然のこのように見える。政策文書を見る限り、そうした認識が、合理的選択理論（経済学）や社会心理学の成果を根拠に学問的に裏付けられながら支配的言説となってきている。ショブの関心は、果たしてそのような認識で持続可能な消費を具体化することができるのだろうかという素朴な疑問から出発している⁴⁾。ダニエル・ウェルチが指摘しているように、自発的かつ個人主義的アプローチに持続可能な消費政策が対象としている消費者像が具体化されているのならば、それに代わる消費者の姿を明らかにすることが、持続可能な消費概念が提起する課題に応えることになる⁵⁾。個人の行動や個人の責任をことさらに強調する支配的言説を批判するショブの立脚点は社会的実践理論であった。ショブは、個人主義的アプローチを追求することで、社会秩序の構成や社会変革の過程が脱社会化、脱制度化、脱物質化されてしまっていることを警戒していた。

ここであらかじめ明確にしておかなければならないのは、ABC 理論に見られる方法論的個人主義とそれを批判するショブの問題関心の微妙なズレである。両者が共通の土台に立っていないのであれば、批判の応酬も全く噛み合わない可能性があることになる。議論が不毛に陥らないためにも、論争点をあらかじめ定めておく必要がある。

持続可能な消費：ABC理論を越えて

ショブの基本的関心は、快適性、清潔さ、利便性を追求した結果、人々がごく当然のことのように受け止め、知らず知らずのうちに批判的意識が薄くなってしまっている日常生活に対する感覚を問い直すことである。季節変化に関わらず1年中室温管理された空間で住むようになったのはなぜなのか、1日に何度もシャワーを浴びる習慣はどこから来たのか、午睡（シエスタ）がなくなった理由は何か、昔と今では清潔な着衣を身につけるという感覚に変化はないのか……。こうした素朴な問いの基礎にあるのは、このような非持続的な日常生活を[○]図らずも[○]私たちはなぜ[○]選択して[○]しまったのか[○]という疑問である。こうした日常生活のあり様を選択理論から十分に説明することができないのであれば、それに代わる理論が必要になる。

ここで言うABC理論とは、合理的選択理論をベースにしつつ、このモデルの欠点を克服しようとしてきた、社会心理学を中心に修正が試みられてきた一連のモデルの総称である。直接はポール・スターンの「態度-行動-文脈」モデル（狭義のABCモデル）を指しているが、そこに至るまでには、認知的（cognitive）、情緒的（emotional）、規範的（normative）領域を十分に組み込むことのできなかった理性的行為理論（Theory of Reasoned Action）や計画行動理論（Theory of Planned Behavior）の反省を踏まえ、道徳的要素や規範的要素といった行為主体の内面的要素を加味したシュワルツの「規範活性化理論」（norm activation theory）、スターンの「価値-信念-規範理論」（value-belief-norm theory）を経て、それらの理論に外的要因（例えば経済的インセンティブ、制度的制約、社会規範など）を加えたスターンの理論やトリアンディスの「間人格的行動理論」やバゴッティの「包括的消費者行為理論」といった統合理論が生み出されてきた一連の経過がある。ショブはこれらの経過を踏まえて、総称でABC理論と呼んでいる。これらの理論に共通しているのは、諸個人のポートフォリオに基づいて、消費生活を理論化しようとする試みである。Aとは価値や態度（Attitude）、Bは行動（Behavior）、Cは文脈要素（Context）を指している。ショブがスターンの理論を中心にその批判を試みたのは、それまでの理論的経過を見るかぎり、行為主体を取り巻く外的要因が他の理論より鮮明に打ち出されていると考えられているからである。ポートフォリオモデルの輪郭をつかむために、このモデルについてよく引用されているヒンデスの論文の当該箇所を見てみることにしよう。

「このモデルにおいて、行為は、行為の状況と、行為者の多かれ少なかれ信念や欲求の安定した「ポートフォリオ」の、相互作用の結果から生まれる。合理的選択モデルにおいて、欲求自体は、最適結果がふだんからうまく定義され、行為は一般に行動を極大化する形態をとるよう功利主義的構造を持っているということが想定されている。どのような状況においても、行為を生み出すものは、行為者の信念と欲求の点から行われる、行為者の合理的な状況評価である。こうした立場をとる個人主義は、行為者がそれらに基づいて選択し、行動す

ることを主張するという以上のものではない。構造的或いは集団的対案も、同じ行為者モデルを採用しており、ポートフォリオの内容は行為者の社会的位置の関数として内部化されていることが加わっているだけである⁶⁾】。

引用文の冒頭に見られるように、行為は、行為者の信念や欲求のポートフォリオと、行為状況、すなわち行為者を取り巻く文脈の相互作用の結果から生まれる。行為者は、ポートフォリオに基づいて、功利主義的な最適結果を想定しながら、合理的に行動している。合理的状況を評価する主体は個人であり、たとえ個人を集団に読み替えるという場合であっても、個人の社会的位置が要素として加わっているだけである。このように、どのポートフォリオモデルにおいても、共通して見られるのは方法論的個人主義である。

ここであらかじめ注意しておかなければならないのは、Cが文脈(context)から選択(choice)へ読み替えられていることである。

「たいていの場合、社会改革は、価値や態度(A)に依存し、態度こそ個人が選択(C)しようとする行動(B)を駆り立てるものと考えられている。ABCモデルは、計画行動理論に基づく心理学の文献や、ニードの様々な合理的概念に由来し、メディアの影響や個人的エイジェンシーと共鳴し合うものとなっている。ABCの政策バージョンは、「行動(B)は、個人的領域に属する態度変数(A)と文脈的要素(C)が相互に作用し合った産物である」という社会心理学者ポール・スターンが提唱したものである。スターンは、文脈を、行動を駆り立てる概念と同時に、習慣、ルーティン、個人的ケイパビリティなど他の要素と並ぶ因果変数として扱っている。文脈Cはしばしば政策ドキュメントに現れているが、通常、改革の障害物の姿で登場している。しかし、心理学では必ずしもそうではないが、政策においては選択概念が絶対的に中心の位置を占めている。介入戦略の背景にあるのは、環境が悪化するの個人が行う行為の結果であって、適切な情報や適当なインセンティブがあれば、諸個人はより責任のある行動をとり、環境に優しい行動を採用するという考えである。「C」はその場合、つまるところ、選択のためである。AとBとCの結合は、環境に優しい行動の決定要素を明らかにし、それに影響を及ぼす、効果的な政策や概念的かつ実践的課題に向けた明確な課題を生み出すことになる⁷⁾】。

この引用文からもわかるように、文脈的要素であるCは行動を方向づける因果変数として現れている。環境に優しい行動を問題にするのであれば、因果変数である文脈は、環境に優しい行動を妨げる障害物であるか、その行動を促す推進要素であるかのどちらかである。リサイクルに関心が高い態度を持つ者がリサイクルを妨げる外的要因が少ない状況に置かれていることで、リサイクル活動は活発に行われるという因果関係が存在している。こうした

両者の関係を前提にするならば、高い環境意識や態度を持っている人であっても、外的諸条件によって妨げられているのであれば、リサイクル活動は難しいということになる。勿論、文脈は主体の行動を因果的に決定する要因のひとつでしかない。態度、文脈、人格的ケイパビリティ、習慣或いはルーティンなど多くの因果変数が相互に影響し合い、人々の行動を決定していくのが普通である。スターンは、「環境にとって重要な行動の一貫した理論に向けて」と題した論文の中で、「必要とされているのは、変数を統合し、それらの関係を明らかにし、環境に優しい行動類型を説明するために活用することのできる総合理論である」と述べている⁸⁾。しかし問題は、行動主体を取り巻く環境が多様で、複雑であることを理由に、因果変数を増やし、その統合を図る理論構築を追究することにあるのではない。大事なことは、外的環境に置かれた主体の位置そのものであり、方法論的個人主義に見られる変数理論 (variance theory) から脱け出すことである。

シヨブが文脈を選択に置き換えることを問題にしたのは、環境に優しい行動を妨げる外的条件に直面した時、図らずもその条件を受け入れざるをえない状況が確実に進行しているからである。それは、個人の態度や価値観とは別に存在する客観的な外的条件である。シヨブが指摘するのは、外的条件をいやが応にでも受けざるをえない状況を、あたかも諸個人が選択しているかのように見えてしまう逆説である。求められているのは、個人の意思決定に関わる外的条件をたんなる変数として扱うのではなく、行動を構造化している具体的な社会的文脈の役割を分析することである。行動理論は、先の引用文にあるように、情報の不足を補い、適切な文脈を選択することができるならば、環境に優しい行動に近づくことができるという「不足理論」(deficit theory) に基づいていた。この関係を内在的につかまえるためには、文脈要素をいったん選択と読み換え、行動理論を批判する基礎を固めた上で、あらためて諸個人のエイジェンシー (主体的行為性) を問題にしなければならないというのがシヨブの認識であった。当然のことながら、ここで言うエイジェンシーがたんなる選択を意味しているわけではないということに注意しておく必要がある。

この点は、温暖化や大気汚染に憂慮しながら車に依存した生活を続けている人の例について考えてみればよくわかる。方法論的個人主義の立場から「態度-行動ギャップ」の解消を問題にするかぎり、温室効果ガスを排出し、大気を汚染する責任は個人にあることになる。しかし、車に乗らざるをえないのは、移動が激しくなっている豊かな社会で、車の存在を否定することができない現実が確実に進展しているからである。この現実を直視した時、環境態度と行動とのズレを指摘するだけでは、問題の焦点を逸らしてしまうことになる。シヨブが強調するのは、日常生活で繰り返し行われている通常の実践 (ノーマルな生活様式) がどのように進化し、実践のダイナミックスによって支えられているのかを解剖することの必要性である。この関心を個人の態度や価値、信念、意思から明らかにすることはできない。シヨブが、「考慮されるべきは、巨大で、ある場合には、グローバルな、通常の、ルーティン

化された、自明視されている実践、そして消費や需要増大の通常化を支えている動きである⁹⁾と指摘しているのはそのためである。ショブの関心は、外的諸条件を受け入れざるをえない（選択せざるをえない）状況を認識構造に内在化した理論構築である。読み替えの先にあるのは、「消費者」や「消費主義的価値」の個人主義的選択から、実践の社会的組織化への転換と、そのダイナミクスを明らかにすることである。注意すべきは、このことが（選択という）個人的エイジェンシーを否定するということを意味しないことである。だからこそ、エイジェンシーがどのように現れるかを明らかにすることは社会的実践理論にとって重要な課題となる。

このようなショブの指摘に対して、社会心理学者ウィットマーシュらは、「ショブの論文は、心理学的行動モデルの単純な構図に限定することで、社会的変化や行動変化に対する非社会学的アプローチを全体的に否定してしまっている」と述べ、行動理論と社会的実践理論が相互に交流することの意義を追究しようとしている¹⁰⁾。彼らがこの可能性を追究しようとしているのは、社会心理学も日常的に習慣化されている行動が文脈の産物であることを認めており、その点で行為主体を文脈の中に位置づけられた存在と見る社会的実践理論と大きな距離があるわけではないと考えているからである。ウィットマーシュらがこの点を強調するのは、ショブが先の論文で、社会的実践理論と行動理論が「似て非なるもの (chalk and cheese)」と位置付けている主張を反駁する必要があること、それを行わなければ学際的交流はありえず、その結果、環境に優しい行動に向けた展望も開けないと考えているからである。両者の違いはどこにあるのだろうか。ショブの主張はこうである。

「一方の社会的実践と他方の行動理論は似て非なるもの (chalk and cheese) である。実践の社会理論が内生的かつ創生的ダイナミクスを強調しているのに対して、行動の社会理論は因果的要素や外部推進要因に焦点を当てている。同様に、実践理論において人々は実践の担い手として、行動理論では選択や変化の自律的主体として登場している。こうした競合するパラダイムの通約不可能性、したがって統合が不可能であることを明らかにすることが重要である¹¹⁾」。

この引用文でまず注目しておくべきことは、「実践理論において人々は実践の担い手として、行動理論では選択や変化の自律的主体として登場している」という主体の位置について述べた部分である。行動理論が方法論的个人主義を基礎に選択を行う自律した主体を想定しているのに対して、社会的実践理論の場合、主体は実践の担い手 (carriers) として位置づけられている。行動理論と社会的実践理論が「似て非なるもの」、両者は通約不可能であるというショブの認識は、この主体の違いに基づいて行われている。自律した主体が行う選択によって行動様式が決まるものならば、分析の基礎単位は個人になる。しかし、社会的実践

理論のように、実践が諸要素のかたまり（ブロック）の相互作用の中で行われるパフォーマンスであり、実践主体は諸要素の交差点に位置づけられた、その意味で制約された担い手にしすぎないのであれば、個人が分析の基礎単位になることはありえず、実践そのもののダイナミックスが分析されなければならないことになる。シャツキが指摘するように、実践が諸要素の統合された実体というマクロレベルの構成（実体としての実践）と、日常生活の中で実践が繰り返し行われるというミクロレベルの構成（パフォーマンスとしての実践）の二層に分かれるのであれば、実践分析は二つの層の相互作用が行われるメゾレベルで行われることになる。実践理論は、行動理論のように、環境に優しい行動を目指すという場合でも、個人の行動の変化に一方的に期待をかけるのではなく、実践を構成している諸要素の安定したまとまりを日常生活の具体的なパフォーマンスの中で発生する変化の芽を通して突き崩し、新たなまとまりへと導く展望を切り開かなければならない。実践の担い手とは、たんなる行動主体という意味ではなく、実体としての実践とパフォーマンスとしての実践をつなぐ交差点で、実践を構成する要素を組織化しつつ、それを徐々に変えていくことを視野に入れる、制約された行為主体という意味で使われている。行動変化とは、実践理論にとって、実践のあらたな組織化を意味している。

古典的行動理論では、行為者は規範にしたがって行動するか（ホモソシオロジカス）、私益の実現を目指して合理的に行動するか（ホモエコノミカス）人間像が想定されていた。社会的実践理論はこうした二分法を批判し、実践を分析の基礎単位と見なすことで、個人を脱中心化している。社会的実践理論に基づいたこのような認識は、行為主体の位置の違いとなって現れるだけに、行動理論と社会的実践理論の通約は不可能に見える。ここで問題にしなければならないのは、そうした結論の妥当性をあらためて問うことである。ウィットマーシュが問題にしたのもこの点であった。環境に優しい行動に至る現実的過程や、それを促す政策的介入という観点から見ると、両者を通約不可能と簡単に片づけることができるだろうか。ボルデロやビンダーは、「環境持続性に向けた心理学アプローチと社会实践アプローチの統合は可能か」と題する論文の中で、「我々は、実践理論と心理学的アプローチとの違いが両者を通約不能にしているというジョブの考えに同意しない。……ウィットマーシュが考えているように、個人行為と社会的構造は両方とも変わらなければならず、統合アプローチが環境持続性の実現にとって必要である」と述べている¹²⁾。社会的実践が、実践の担い手の共有理解、すなわち他者との相互交流によって培われる身体化された価値や信念に基づく習慣的行為であるのならば、心理学の助けを借りなければ、価値や信念に揺らぎが生じた時の、新しい実践が生まれる契機を理解することができなくなるのではないか。彼らは、「社会的実践が、いかなる理由で、いつ守られ、修正され、転換するのかを説明するために、心理学、社会学、哲学など、多くの学問に依拠している」と指摘し¹³⁾、社会的実践理論と社会心理学の融合を呼びかけている。本稿も、社会的実践理論を基本的に支持しつつ、行動理論の成

果を必要に応じて取り込み、その限りで両者の融合を図るべきであるという立場をとっている。

いずれにせよ、ここで明らかにしなければならないのは、社会的実践理論における消費者の位置とその役割である。この点が明らかにならないければ、「実践の社会的組織化は諸個人のエイジェンシーを否定することではない」という命題の意味も明らかにならないだろう。そこであらためて、社会的実践理論における実践の担い手としての消費主体の位置を検討してみることにしよう。

Ⅲ 社会的実践理論における消費主体の位置

社会的実践理論と諸個人の価値の融合を試みている研究者にローラ・ピスシセリがいる。ピスシセリらが執筆した「消費者行動を理解するデザインツールとしての価値-実践フレームワーク」の目的は、社会的実践理論をベースにしつつ、消費者の価値をその中に位置づけることにあった。諸個人が持つ価値や信念は社会的実践理論によって否定されるのではなく、社会的実践を構成する要素のひとつである「意味」に昇華されてはじめて機能する。この関心は、「社会的実践理論は、人々が「[ノーマルな]生活様式であると受け止めているもの」を再生産するだけの、「多少なりとも実直な担い手或いはプラクティショナー」へと個人を還元してしまっているのではないかという批判にさらされている」という社会的実践理論に対する指摘を受け止めるところから出発していた¹⁴⁾。

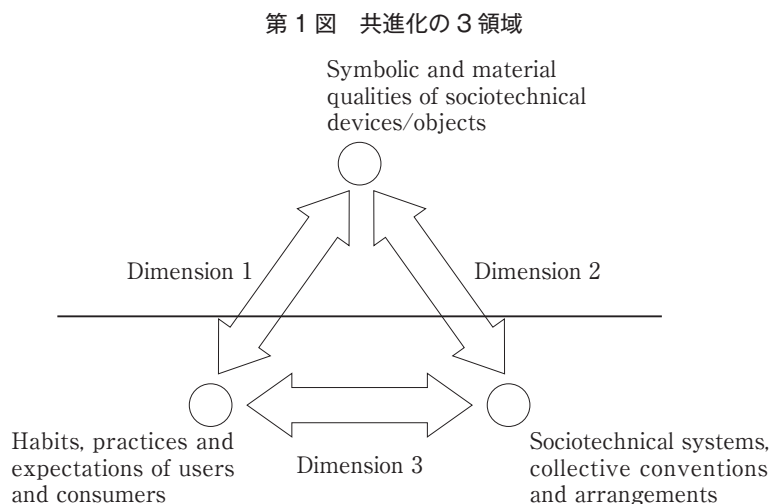
例えば、『持続可能な消費を動機づける』（2005年）の中で持続可能な消費に関する詳細な文献整理を試みたティム・ジャクソンは、実践理論によって、社会的行為が集団レベルで位置づけられた結果、個人エイジェンシー概念が放棄されてしまっているのではないかという指摘を行っている。ジャクソンによれば、「行動変化は社会的実践の進化としてしか見なされないことになってしまう」。実践理論アプローチはエイジェンシーの放棄を提案しているわけではないものの、行動の根拠として熟議や意図を脱中心化することで、エイジェンシーが結果的に制約を受けてしまっているのではないかという懸念である¹⁵⁾。ジャクソンの指摘にもあるように、社会的実践理論は個人的エイジェンシーを否定しているわけではない。諸個人が持つエイジェンシーは社会的実践を媒介にして、その他のエイジェンシーとともに集団的に発生することで、社会的に組織されているということを指摘しているだけである。しかし、このような批判が出てくるのは、行動理論と社会的実践理論の隔たりが十分に理解されていないからである。ピスシセリが「価値-実践フレームワーク」を提唱するもの、このような批判に対する明確な応答がなければ、社会的実践理論の真価が発揮できないと考えているからである。

「このことが、エイジェンシー（すなわち個人の役割）や、「ノーマリティ」概念が、人格的に決定されていることと併せて、文化的、社会的に共有されているかどうかについての一連の検討を呼び起こしている。とくに、共有した理解、社会的期待及び文化的に構築された慣行（すなわち実践の「意味」要素）は、個人的特性、特徴、選好によって媒介されているのではないかについて検討を呼び起こす¹⁶⁾」。

したがって、ABC理論に対する批判と反批判に対する応答は、こうした疑問に明確に答えるものでなければならない。以下、いくつかの論点を整理してみることにしよう。

(1) 行動を選択する者から実践の担い手へ

上に見た批判を正面から受け止めるためには、行為主体と社会的実践を構成する要素との関係（位置）を確定することがまず必要となる。第1図は、ショブが『快適性、生活、利便性』の中で、実践を構成する三つの要素の相互に影響を及ぼし合う関係を描いている（一部修正。修正理由は後述）。社会的実践理論は、実践を、モノ、コンピテンス、意味から構成されるひとつのブロックと見ている。ショブは、実践が三つの要素から構成されていることから、それぞれの要素の交渉領域を、(1) 領域1：テクノロジー或いは物的人工物と社会関係／実践との関係、(2) 領域2：具体的なテクノロジー或いは物的人工物とかなり複雑な社会技術システムとの関係、(3) 領域3：社会技術システム或いはランドスケープと、社会体制、実践期待との関係、の三つに分け、それぞれが共に進化していく関係を描いている。



(出所) Elizabeth Shove, *Comfort, Cleanliness+Convenience The Social Organization of Normality*, BERG, 2003, p. 48.

「3・1 図（注：上記 第 1 図）の三角形のフレームワークは、こうした三つの領域を区別し、それらがどのように関係しているのかを表している。共進化という言葉は、装置、システム、実践の相互依存性を述べるために様々な形で述べられていることを示す限定的目的を持ったラフなスケッチである¹⁷⁾」。

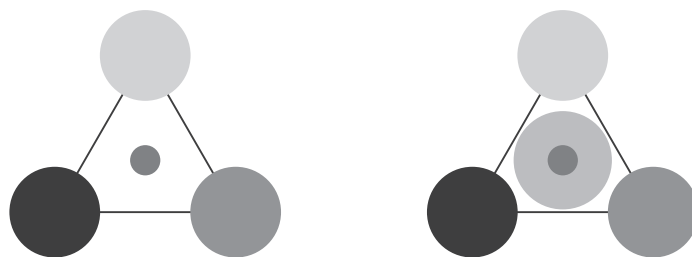
社会的実践の安定とは、モノ、社会的規範、社会的実践という三つの領域の関係がバランスを保ち、それを人々が受け入れている状態を指している。問題は、そのことの意義である。ピスシセリは、「シヨブの立場から出発するならば、実践の担い手（すなわち個人）を実践自体の中心に置くことになる。そうすることで、担い手と、モノ、コンピテンス、意味の要素の具体的な編制と、その既存の相互作用が認められることになり、「エイジェンシー-構造」の分裂が克服される」と述べている¹⁸⁾。実践主体の位置は、このように、実践を構成する要素が交差する中心にある。このことは、実践主体が実践を構成する要素にそれぞれ働きかけ、実践を組織している担い手（carrier）であると解釈されることになる。レックヴィッツはこの点を次のように的確に指摘していた。

「主体とはいわば、実践の実行を構成する実践の担い手として、自律しているわけでもなく、規範に従うだけの愚鈍な存在でもない。彼らは、世界や自分自身を知っており、特定の実践にしたがって、ノウハウや動機知識を活用している。実践理論には、主体と区別された「個人」に相応しい場所がある。多様な社会的実践があり、全ての主体が多様な社会的実践に関わる以上、諸個人は、実践や、身体／精神的ルーティンの斬新な交差点である¹⁹⁾」。

実践とは、社会的に共有された身体化されたルーティンである。そこではすでに分析の基礎単位は個人ではなく、実践がそれに代わるものとして、個人の価値、知識、ケイパビリティを生み出し、共同で構成し合う関係にある。しかし、「個人を超える」ことを主張する社会的実践理論は、その一方で、諸個人が持つエイジェンシーや主観性を否定しているわけではない。個人を分析の基礎単位からはずすことは、これまでの「エイジェンシー-構造」論争の一方の極にある構造に旗を渡したわけではない²⁰⁾。

ここで注意しておかなければならないのは、実践主体が複数表記されることである（carrier から carriers へ）。例えば実践の構成要素のひとつであるコンピテンスは、実践を行う際のスキル、ノウハウ、テクニクとして、実践主体による共通の理解を前提としており、はじめから個人の枠ではおさまることのできない内容が含まれている。ルーティン化された身体的活動は、人々による共通の理解を前提としている。またもうひとつの実践を構成する意味も、象徴の意味、観念、アスピレーションとして、社会的に認知された実践知によって支えられている。

第2図 担い手（真中の濃い灰色）と実践諸要素との相互作用（真中の薄い灰色）



(出所) Laura Piscicelli et. al., *The Individual-Practice Framework as a design tool to understand consumer behaviour*, p. 5.

このことは、実践主体が実践の担い手としてしか存在しえないものの、同時に、各要素に働きかけ、実践組織を変えるエイジェンシーの役割を持っているということを意味している。実践主体が常に複数表記されなければならないことからすると、社会的実践理論は、行動理論とは別の集团的エイジェンシー理論を持っていることになる。しかし問題は、その場合でも、エイジェンシーが諸個人のエイジェンシーを媒介にして発揮されることである。ピスシセリはこの点について、「実践の再生産を通じて諸要素が結びつくことと並行して、個人はそれぞれの要素と相互に作用し合いながら再交渉を行っている。この関係は、個人的価値など、個人的特性、選好、特徴を媒介して行われている」と明確に述べている²¹⁾。ウイトマーシュやビンダーなどが問題にしようとしたのも、社会的実践理論と諸個人が持つ価値との関係であった。

第2図はそれを図示したものである。実践の担い手は諸個人であり、三つの要素の中心に位置づけられている（濃い灰色部分）。実践の担い手は三つの要素の交差点に位置し、各要素を見守る関係にある。実践をパフォーマンスとして見る限り、行為主体は行為対象に働きかけるという意味で行動と外見上の違いはない。しかし、実体としての実践を見ようとするならば、主体は、実践を構成する諸要素に働きかける主体として交差点の中心に位置することになる。ここでは、実践を構成する三つの要素と交渉することで、諸個人はすでに社会的個人として登場していることに注意しておく必要がある。ピスシセリの関心は、この図にもあるように、実践の担い手である個人が三つの要素と交渉する領域（薄い灰色部分）を描き、この領域から個人の行動が社会的実践へ昇華していく過程を導き出そうとしていることにある。とくに重要なのは三つの要素のひとつである意味についてである。諸個人が持つ価値や信念は、この領域で交渉を重ねることによって、社会的実践が求める社会的に共有された意味へと変貌していく。ピスシセリの関心は、諸個人が持つ価値や信念、態度が、実践を媒介にして、集团的で、社会的に共有された意味へと昇華されていく過程である。主体は、行動理論のように、独立した自由な存在として客体と向かい合っているわけではなく、歴史的かつ社会的に形成された各要素と交渉しつつ、その限りで客体と対峙している。ピスシセリは

この関係を理解したうえで、デザインツールとしての「価値-実践フレームワーク」(values-practice framework) を呼びかけ、行動理論の成果を引き受けた社会的実践理論の構築を目指そうとしていた。

(2) 人とモノのエージェンシー

しかし、この議論だけでは、個人が複数表記による集団に置き換えられ、個人の価値や態度に基づいて選択があたかも集団的に行われるようになっていくという説明にとどまっている。個人的エージェンシーの集団的エージェンシーへの昇華は、社会的実践理論が行動理論から脱け出す重要な契機である。しかし、実践主体の位置を確定しようとする場合、実践の担い手の意味がそれだけで明確になるわけではない。この不足部分を補っているのがアクターネットワーク理論 (actor network theory, ANT) であった。社会的実践理論はこの理論の影響を強く受け、その成果を積極的に取り入れようとしてきた。アクターネットワーク理論の提唱者の一人であるミシェル・カロンは、対称性 (symmetry)、不可知論 (agosticism)、アソシエーション (association) を、アクターネットワーク理論を特徴づける三つの原理として挙げている²²⁾。本論文との関係でとくに重要なのは、行為者の行動（この場合実践を指す）を構成する要素が全て対称的存在として、それぞれエージェンシーを持っていると認識されていることである。アクターネットワーク理論は、実践が実践を構成する要素のネットワークの中で行われているばかりでなく、それぞれの要素が独立した存在としてエージェンシーを持っているという立場をとっている。したがって、人ばかりでなく、モノや自然にもエージェンシーは存在する。しかもそれらは同等のエージェンシーを持つものと理解されている。とくに近年のアクターネットワーク理論は、初期創成期より、「物質主義的志向アクターネットワーク理論」の色彩を強めているという。レックヴィッツも、社会的実践理論がブルーノ・ラツールを嚆矢とするアクターネットワーク理論を高く評価し、モノの位置に注目すべきであることを強調している。

「社会的ネットワークとか実践は、人間とその「主観性」ばかりでなく、同時に非人間的行為者、社会的実践にとって必要で、言わば「平等な」構成要素であるモノから成り立っている。現代社会のような技術的人工物が爆発している状況において、近代主義者の構成に従うことや、社会的実践にとってモノの構成的地位を見過ごすことはますます難しくなっている²³⁾」。

レックヴィッツが意識したのは、アクターネットワーク理論の成果を取り入れ、社会的実践理論を文化理論の幅広い文脈の中に位置づけることであった。

「ラツールによる文化的なるものと物的なるものとの二元論を再概念化しようとする素描は、「社会的実践理論」のより幅の広い理論的枠組みの中で再読されることで、より包括的となる。人間と非人間両者から構成される実践の社会的「ネットワーク」やその関係というラツールの主導的概念は、「人間行動学的」思考と結びつくことによって再定式することができる。その場合の中心的課題は一定のモノや人工物が知識対象以上のもの、すなわち一定の社会的実践理論の必要かつ置換不能な構成要素を提供していること、その社会的重要性は一定のやり方で「解釈される」ものからだけで構成されているだけでなく、一定のやり方で、そして社会的実践の構成的、効果的要素の中で扱われているということにある²⁴⁾」。

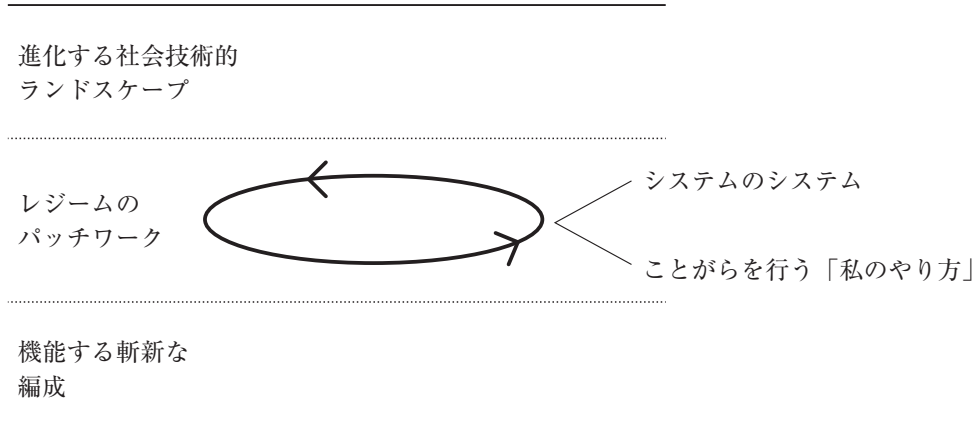
このことの持つ意味は社会的実践理論にとって決定的に重要である。ショブは、こうしたアクターネットワーク理論の主張を受け、「実践は、社会的ネットワークばかりではなく、物質的ネットワークを通じて埋め込まれている」と述べている²⁵⁾。ショブはここで、ネットワークを、人的ネットワークと物質的ネットワークの二つに分けている。ネットワークをこのように二つに分けるならば、例えば、何故人々は毎日のようにシャワーを浴びるようになったのだろうかという問いに対して、快適性や清潔さを求める人的ネットワークの側からのニーズと、シャワールーム、シャワー機器、入浴石鹸など、物質的ネットワークによって受け止められ、それが更新されることによって、シャワー実践が社会の隅々にまで広がっていくという回答が交差することになる。移動という実践をとってみても、迅速に、遠いところに移動したいという希望を車で果たそうとするならば、機能の優れた車の開発や道路網、ガソリン供給や交通規則の整備など、物質的ネットワークが整っていなければならないことになる。アクターネットワーク理論のすごさは、モノにもエイジェンシーが存在することを明確にしたことで、人とモノとの交渉を新たなレベルに引き上げたことである。人的ネットワークを仮に「間主観性の集まり」として理解するとするならば、物的ネットワークは、ラツールが言うように、「間客観性の集まり」として理解されることになる²⁶⁾。間主観性と間客観性の交渉の真ん中に社会的実践と実践主体がいる。

このように、エイジェンシーが人だけでなく、モノにも、自然にも、社会システムにも存在するのであれば、人は自らの行動を選択することのできる自由な存在などではなく、実践を構成する諸要素を調整し、その中でしか実践を行うことが出来ない存在となる。社会的実践理論は、そのような存在の主体を実践の「担い手」と表現している。

(3) 水平的統合と垂直的統合

このようなアクターネットワーク理論の影響を考慮した場合、上記第1図で描かれている三つの領域は、人的ネットワークだけで成立する領域3と、物的ネットワークが組み込まれている領域1と領域2に分けなければならない。モノにもエイジェンシーがあるという

第 3 図 統合の水平様式

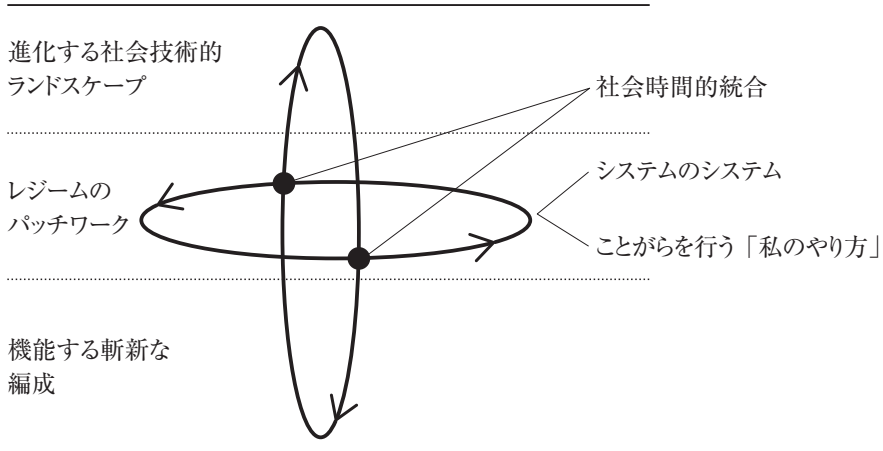


(出所) Elizabeth Shove, *op. cit.*, p. 192.

ことは、人の意思、理解、判断だけでは思うようにはいかない領域が存在するということがある。社会的実践理論が、人を実践の担い手として位置づけているのは、思うようにはいかない領域の存在を調整する主体の存在が必要となっているからである。ショブが強調する共進化は、この二つのネットワークが水平軸と垂直軸となって交差するという意味になる。その意味で、第 3 図は、水平軸と垂直軸で構成される立体を、垂直軸のある局面で輪切りにして、水平面で見ただけのものである。ここで言うある局面とは、ショブがギールズの「多層的移行理論」(multi-level perspective on transition) の成果を取り入れ、ニッチ、レジーム、ランドスケープに分けた三段階のうち、人的ネットワークと物的ネットワークが安定した照応関係にあるレジーム段階のことを指している。この図で描かれている「システムのシステム (systems of system)」とは社会的実践を構成する社会規範を、「ことがらを行う“私のやり方”」(“my way” of doing things) とは文字通り社会的実践のあり方を指している。第 4 図は、レジーム段階での水平的統合に社会的テクノロジー (物的ネットワーク) の発展という垂直的統合を加えて作図されたものである。両者が交差する地点を、「社会的統合」が行われる場として黒くドットされている。ルーティン化された身体行動とは、この地点の実践が社会的に受容され、広がりを見せているということの意味している。

第 5 図は、ギールズの多面的移行論を概念的に描いたものである。ニッチ、レジーム、ランドスケープという三つの階層は、ミクロ、メゾ、マクロレベルに置き換えることもできる。ニッチの階層で行われた斬新なテクノロジーの発展は、ランドスケープの階層のマクロな政治的、経済的、社会的な状況の中で、レジーム階層で受け入れられるとともに、状況が変化することで廃棄され、新しいテクノロジーが受け入れられていく過程である。「行為者の小ネットワークが期待の将来のビジョンを基礎に斬新性を支援する」と説明されているニッチ

第4図 「垂直的」及び「水平的」理論の統合



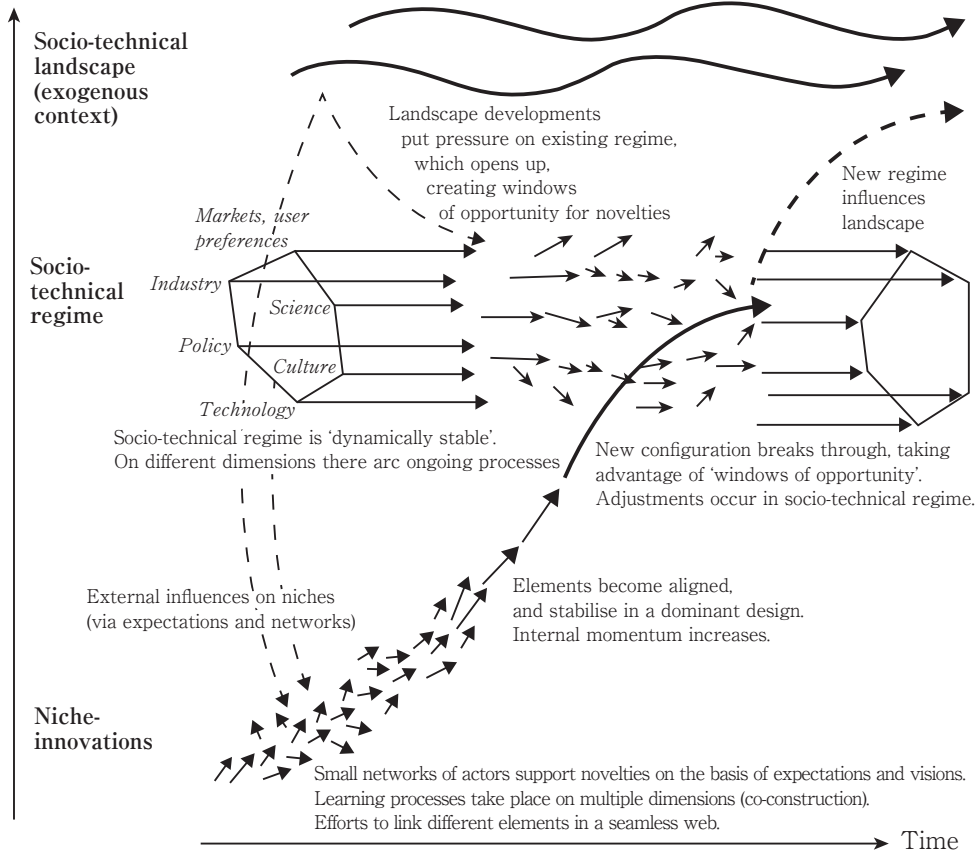
(出所) Elizabeth Shove, *op. cit.*, 2003, p. 195.

の階層で進展するテクノロジーは、「斬新性の機会の創造的窓を開けるランドスケープの発展が既存のレジームに圧力をかける」ことで、レジームの階層で受け入れられる。この階層では、一度安定して受け入れられたテクノロジーは、状況の変化によって新しく編成し直されることになる。ギルズは、「転換とは、ある社会技術的レジームから他のそれへの変化を指しており」、転換は、レジームレベルと他の二つのレベルの相互作用の結果であると述べている。

ショブが人的ネットワークと物的ネットワークの共進化を主張していたのと符合するかのよう、ギルズも、持続可能な消費を探究するにあたって、テクノロジーと社会的実践の共進化を探究していた。エコイノベーションを追求する改良主義的立場、資本主義、物質主義、消費者主義といった制度の廃絶を提唱し、儉約、充足性、地域主義といった価値を促進しようとする革命的立場に対して、ギルズは、社会-技術システムと日常生活の実践の転換に焦点を当て、新しい概念的枠組みに適応しようとする「再編成的」立場と呼ぶ提案を行っている²⁷⁾。ギルズによれば、この立場を支える二つのアプローチが多層的移行理論と社会的実践理論であった。ギルズは、この二つの理論がそれぞれ異なる方向を向いているものの、相互に影響し合い、共振していることが大事であるという。

「多層的移行理論と社会的実践理論は、多層的移行理論が生産からその適用領域に至る社会技術イノベーションの変遷にしたがい、社会的実践理論が新しいテクノロジーの活用など日常生活の実践のダイナミクスに焦点を当てているというように、異なる角度から再編成を考察している²⁸⁾」。

第 5 図 多層的移行展望



(出所) Frank W. Geels, The Multi-level perspective on Sustainability Transitions: Response to seven criticisms, *Environmental Innovation and Societal Transitions*, vol. 1, issue 1, 2011, p. 28.

これは垂直軸から見た場合である。垂直面では、実践主体（担い手）としての個人は多層的移行理論と社会的実践理論の分岐点に存在している。他方、水平軸から見た場合、実践主体は物的ネットワークと人的ネットワークをつなぐ中間に位置している。

IV 社会的実践理論と個人の価値

確かに、実践は、身体化され、ルーティン化され、実践知が染みついた行動であったとしても、個人が行う行動であることに間違いはない。その限りでは、諸個人は、彼らの生活文脈の中で、主体的かつ能動的に行動し、ときにルーティン化された行動を自省することもあるだろう。それを選択した行動と呼ぶこともできるかもしれない。この点は、社会的実践理論が諸個人のエイジェンシーを否定しているわけではないという主張と重なる部分である。そ

れでは、行動理論と社会的実践理論はどこが違うのか。あらためてこの疑問に応えるためには、少なくとも、諸個人の価値と実践が共同構築をしていることへの理解や、諸個人の思考様式や行動様式の形成に果たす社会規範や相互交流の役割を、社会的実践理論の立場から検討してみる必要がある。問題の焦点は、社会的実践理論と諸個人の価値の関係、とくに社会的実践の構成要素のひとつである意味との関係にある。本論文では、サラ・ハーズの論文「社会的実践と個人的環境価値の進化」を手がかりに、この問題について考えてみたい。

ハーズの直接的な問題関心は、「環境価値は社会的実践のフレームワークの中でどのように理解することができるのか」という点にある²⁹⁾。心理学的アプローチの（環境）価値の理解と社会的実践理論のそれとではどこに違いがあるのだろうか。

社会的実践理論は、ABC理論のように、価値が行動に先立つという前提を根本的に否定する。「問題は価値がどのように実践を形成するのかではなく、実践がどのように価値を形成するのかにある³⁰⁾」。ハーズは、このように述べた上で、心理学的アプローチとの違いについて2点指摘している。少し長くなるが、当該箇所を引用してみよう。

「第1に、実践アプローチは、価値が個人の中に位置づけられているという認識に挑戦している。実践アプローチでは、価値を含む人々の観念は、文化的、倫理的・政治的言説や規範として、社会の内部で循環する表現である。全ての実践は共有した観念によって定義される。例えば、低炭素社会を生きることの意味について幅広く共有された社会的概念がある。こうした一連の観念が実践を構成する諸要素の編成の一部となり、実践を行う人々の思想や行為を制限し、可能にしている。

したがって実践アプローチは、価値と行動という個別の要素の因果関係を想定していない。また、観念は行為を通じて表現されるとは考えていない。むしろ、実践理論は価値と実践を共同構築物と見ている。すなわち、人々の世界観、倫理、信念は、実践パフォーマンスを形成し、同時にそれによって形成される。社会的相互交流がここでは重要となる。あるグループが共有された実践に参加し、継続的な相互交流に関わるのであれば、彼らは実践のコミュニティを形成する。これらは、アイデンティティ、世界観、道徳的言説が発展し、交渉され、共有される場である³¹⁾」。

第1に、ここでは、実践が共有された観念、すなわち意味を実践の構成要素としていることがまず確認されている。この観念は、人々の社会的規範として広く受け入れられ、そして行動を制約するものである。したがって第2に、価値は個人の観念から発生するものではない。価値の源泉は実践にある。価値と実践は共同の構築物である。価値は実践を通じて、実践の中から生まれる。この点に関して、ピスシセリも同様の指摘を行っている。

「価値と実践は、実践のパフォーマンス、文脈的経験と社会的交流によって、また、それを通じて、そしてその内部で、個人的価値が形成し、形成される共同構築物と見なされてい

る。価値が具体的な社会的場面で継続的に変化、適応、再生産されるかぎり、価値と実践とのつながりはダイナミックである³²⁾」。

問題は、この価値を、個人の価値としてではなく、社会的実践理論の中で、集団的に共有された価値としてどのように活かすかにある。ハーグリーブスは、エイジェンシーに重心を置いた認知論的アプローチと、構造に重心を置いた文脈的アプローチの中間に個人を置くアプローチが必要であることを訴えている。ハーグリーブスの考えでは、社会的相互交流を通じて培われた価値こそが、実践を構成する要素のひとつである「意味」を代理する役割を果たすことになるからである。

「認知論的アプローチが、環境に優しい行動を進めるために、個人的エイジェンシーに重心を置きすぎているのに対して、文脈的アプローチは、個人がそうした構図から消えてしまうくらい、構造を過度に強調し、同じように救いがたい立場を採用していると考えられている。情報を個人に提供することで、巨大で、ある場合には、通常の、ルーティン化された、当然と考えられている実践の地球的な動きに効果が上がるだろうということを信じる論理としては弱い。しかし、個人が社会構造や実践改革という点で、何の役割も果たしていないと考えることは出来ない。個人主体がどのように社会構造に影響を及ぼしているかを分析する中間レベルが必要になる。こうした中間レベルアプローチは、1980年代前半以降、社会的実践理論家によって試みられてきた³³⁾」。

ハーグリーブスがこのような関心を持つようになったのは、社会的実践理論が発展途上にあるために、明らかにされるべきいくつか残された重要な課題を探究する必要性に迫られたからである。ハーグリーブスは、「こうした経験的に有効なモデルであるにもかかわらず、社会的実践理論は、具体的かつリアルな生活状況の中で、どのように環境に優しい行動が生じるのかを詳細に理解するには依然として遠い状況にある」と述べている³⁴⁾。理論的構築が行われる過程で、具体的でリアルな生活状況との交渉が薄くなってしまっている、とくにそれは、環境に対する価値と行動との乖離に現れているというのである。この乖離を埋めるには、認知的アプローチのように、正しい判断を行えるだけの情報を提供すれば済ませられるという問題ではなく、日常的ダイナミクスとの交渉過程をリアルに描き出す必要がある。ハーグリーブスは、「求められているのは、環境に優しい行動の文脈的で、社会的ダイナミクスを対象とした、具体的でリアルな生活の文脈の中で、実践パフォーマンスと関わる社会的実践研究である」と述べている³⁵⁾。

こうした課題に接近するためにハーグリーブスが注目したのが「実践コミュニティ」(communities of practice) と、アービン・ゴフマンの社会的相互作用のメカニズムという

二つの概念である。ハーズも同じ関心から、社会的に共有されるようになった諸個人の価値が、実践コミュニティの中でどのような社会的交流を通じて生まれ、それが実践を構成する意味へと昇華されるようになったのかを明らかにする必要があると述べている。

価値と実践との関係を明らかにする上で実践コミュニティ概念が有効なのは、コンピテンズの領域に属する実践知と、意味の領域に属する共通理解を区別する必要があるからである。その行いを当然と考える根拠としての実践知と、それが正しい行いであるのか否かを判断する根拠としての共通理解は、似ているようで、まったく別物である。実践コミュニティは後者に属する。ストレンジャーズは、この点について、「社会的実践を分析単位として用いることは個人性と社会性との区別を解体する。(それは)、規範の役割を無視するためではなく、外部の社会的力から課せられたというより、実践から現れる理解としてそれらについて考える手助けとするためであり、このことからここでは「共通理解」というタームを用いることにする」と述べている³⁶⁾。この指摘にあるように、実践知が社会規範と結びついているのに対して、共通理解は個人から発して意味に昇華されるようになった個人の領域に属するものである。諸個人の価値が社会的実践理論において決して無視されてはならない理由はここにある。

しかしハーグリーブスは、実践コミュニティによって、社会的相互作用が実践を通じて明らかにする上で重要な一歩を踏み出したものの、この概念だけでは「相互作用過程がどのように行われるのかについて詳しい構図を描くことができない」と述べざるをえなかった³⁷⁾。この点を補完するために注目されたのがゴフマンの相互作用論であった。

V 結びに代えて

これまで、行動理論の問題点を指摘しながら、社会的実践理論を下敷きに、個人が持つ価値が実践の中でどのような位置を占めるのかという問題関心のもとに、ショブのABC理論批判を検討してきた。ショブが行動理論と社会的実践理論を「似て非なるもの」と結論づけたのに対して、このような理解では、実践の担い手と位置づけられた実践主体のエイジェンシーの意味が必ずしも明らかにならない、この欠点を埋めるには、行動理論との応酬が必要となるのではないかと多くの研究者から行われていた。行動理論対社会的実践理論という図式が成立するかどうかはともかく、社会的実践理論が実践の担い手の個人的エイジェンシーを否定しているわけではないという文脈を発展させるには、少なくとも実践主体と実践理論を構成する意味との関係を明確にする必要がある。

この課題に接近するために、ハーズやハーグリーブスが注目したのが、レイブやウエンガーを嚆矢として発展してきた実践コミュニティ論やアービン・ゴフマンの社会的相互作用論であった。本論文では、彼らが社会的実践理論にとってどのような問題群を提出しているか

についての検討を、紙幅の制約から全て次の機会に譲らざるをえなかった。その意味で本論文は、社会的実践理論による ABC 理論批判の入り口にようやくたどり着いたばかりである。

注 _____

- 1) Alan Warde, After taste: Culture, consumption and theories of practice, *Journal of Consumer Culture*, vol. 14, no. 3, 2014, p. 283.
- 2) ボードリヤール『消費社会の神話と構造』（今村仁司他訳），紀伊國屋書店，1970年，120頁
- 3) 拙稿「持続可能な消費と社会的実践：序論」『東京経大会誌（経済）』，291号，2016年。
- 4) Elizabeth Shove, Beyond the ABC: climate change policy and theories of social change, *Environment and Planning A*, 2010, vol. 10, pp. 1273~1285.
- 5) Daniel Welch, Towards sustainable consumption: start reframing the questions on the relevance of a practice approach
- 6) Barry Hindess, *Choice, Rationality, and Social Theory*, 1988, pp. 38~39. Daniel Welch, Social practices and behavior change, Fiona Spotswood (ed.), *Beyond Behavior Change*, 2016, pp. 240~243.
- 7) Shove, op. cit., pp. 1274~1275.
- 8) Paul C. Stern, Toward a Coherent Theory of Environmentally Significant Behavior, *Journal of Social Issues*, vol. 56, no. 3, 2000, p. 418.
- 9) Elizabeth Shove, *Comfort, Cleanlines's+Convenience*, 2003, p. 9.
- 10) Lorraine Whitmarsh, Climate change or social change? Debate within, amongst, and beyond disciplines, *Environment and Planning A*, 2011, vol. 11, p. 258. J. Boldero and G. Binder, Can psychological and practice theory approaches to environmental sustainability be integrated, *Environment and Planning A* 2013.
- 11) Shove, op. cit., p. 1279.
- 12) J. Boldero and G. Binder, Can psychological and practice theory approaches to environmental sustainability be integrated, *Environment and Planning A* 2013, p. 1. (Research Gate)
- 13) *ibid.*, p. 1.
- 14) Laura Piscicelli et. al., The Individual-Practice Framework as a design tool to understand consumer behavior, p. 4.
- 15) Tim Jackson, *Motivating Sustainable Consumption*, 2005, pp. 89~92. この点については，Daniel Welch, op. cit., pp. 249~250 参照。
- 16) Piscicelli et. al. op. cit., p. 4.
- 17) Shove, *Comfort, Cleanlines's+Convenience*, 2003, p. 48.
- 18) Piscicelli et. al. op. cit., p. 5.
- 19) Andreas Reckwitz, Toward a Theory of Social Practices A Development in Culturalist Theorizing, *European Journal of Social Theory*, 5 (2), 2002, p. 256.
- 20) Gert Spaargaren, The cultural dimension of sustainable consumption practices: an exploration in theory and policy, M. J. Cohen et. al. (ed.), *Innovations in Sustainable Consumption*, 2013, p. 233.

- 21) Piscicelli et. al. op. cit., p. 5.
- 22) M. Callon, Domestication of the Scallops and the Fishermen of St. Brieuc Bay, *The Sociological Review*, vol. 32, issue Special 1. 1984.
- 23) Andreas Reckwitz, The Status of the “Material” in Theories of Culture: From “Social Structure” to “Artefactes”, *Journal for the Theory of Social Behaviuor*, 32-2, 2002, p. 208.
- 24) *ibid.*, p. 210.
- 25) Elizabeth Shove, Mika Pantzar & matt Watson, *The Dynamics of Social Practice*, 2012, p. 69.
- 26) Bruno Latour, On Interobjectivity, *Mind, Culture, and Activity*, vol. 3, no. 4, 1996.
- 27) Frank Geel et. al., A Critical appraisal of Sustainable Consumption and Production research: The reformist revolutionary and reconfiguration positions, *Global Environmental Change*, no. 34, 34, 2015.
- 28) *ibid.*, para., 5.2.
- 29) Hards, op. cit., p. 25.
- 30) Hards, op. cit., p. 26.
- 31) Hards, op. cit., p. 26.
- 32) Piscicelli, The role of values in collaborative consumption: insights from a product-service system for lending and borrowing in the UK, *Journal of Cleaner Production*, vol. 30, 2014, p. 4.
- 33) Tom Hargreaves, *Making Pro-Environmental Behaviour Work: An Ethnographic Case Study of Practice, Process and Power in the Workplace*, 2008, para. 2. 2.
- 34) *ibid.*, para. 2. 3. 3.
- 35) *ibid.*, para. 2. 3. 3.
- 36) Y. Strengers, Conceptualising everyday practices: composition, reproduction and change, RMIT University, Working Paper 6, 2010, pp. 10~11.
- 37) Tom Hargreaves, *op. cit.*, para. 2. 4. 2.

* 本稿は、2016 年度東京経済大学個人研究助成費（研究番号 16-12）による研究成果である。